

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

大阪府・大阪市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて

自治体SDGsモデル事業

大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて

(2) 2030年のあるべき姿

世界は気候変動や環境破壊、グローバル化による格差の拡大など大きな課題を抱えている。大阪でも、人口減少や少子高齢化のなかで、こうした課題に歯止めをかけ、今後、いかに社会を維持していくのか、日々の生活をいかに豊かなものにしていくのかが問われている。SDGsを達成する2030年には、こうした課題にひるむことなく、人々が前向きに進んでいる姿が求められる。世界中の人々が知恵を出し合い、これからの世界を共創（Co-Creation）していく場となる大阪・関西万博の開催都市として、大阪らしさを発揮し、世界や日本、そして大阪が実りあるものとなるよう、世界中の人々とのつながりの中で、子どもたちをはじめ、すべての府民が明るい未来を感じられる社会となるよう、ローカル、グローバルの両面から、2020年3月に大阪府・大阪市で策定した「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」を踏まえつつ、①いのち輝く幸せな暮らし（Human Well-being）、②多様なチャレンジによる成長（Diverse Innovation）、③世界の未来をともにつくる（Global Co-CreationHub）の3つのあるべき姿を実現していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済				社会		環境		
1 貧困をなくそう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを保ちつづける

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	雇用創出数【1.2, 8.5, 9.2】	2010年から2019年までの年平均	5.2 万人	2022年度	2.7 万人	2022年から2025年、年平均 ※2022年に就業者数をコロナ前の水準に戻す	2 万人（以上）	135.0%
2	健康寿命(男性)【3.8】	2016年	71.5 歳	2019年度	71.88 歳	計画策定時の値から2歳以上延伸 2023年度（※計画策定時（2013年）：70.46歳）		71.0%
	健康寿命(女性)【3.8】	2016年	74.46 歳	2019年度	74.78 歳	計画策定時の値から2歳以上延伸 2023年度（※計画策定時（2013年）：70.46歳）		124.5%
3	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率（国A）【4.3】	2017年4月	72.1 %	2022年 国（全国）	64.0 % 65.6 %	2022年度 全国水準の達成・維持		97.6%
	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率（国B）【4.3】	2017年4月	54.5 %	2022年 国（全国）	64.0 % 65.6 %	2022年度 全国水準の達成・維持		97.6%
	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率（算A）【4.3】	2017年4月	77.8 %	2022年 算（全国）	62.6 % 63.2 %	2022年度 全国水準の達成・維持		99.1%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
3	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率（算B）【4.3】	2017年4月 44.6 %	2022年算（全国） 62.6 % 63.2 %	2022年度 全国水準の達成・維持	99.1%
	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率(国)【4.3】	2019年4月 (平均正答率の対全国比) 0.91 (58%/63.8%)	2022年 0.98 (64%/65.6%)	2021年度 (平均正答率の対全国比) 0.96	102.1%
	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率（算）【4.3】	2019年4月 (平均正答率の対全国比) 0.98 (65%/66.6%)	2022年 0.98 (62%/63.2%)	2021年度 (平均正答率の対全国比) 0.99	99.0%
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(国A)【4.3】	2017年4月 75.3 %	2022年国（全国） 67.2 % 69.0 % ※現在のテストでは「国A」「国B」という区分なし	2022年度 全国水準の達成・維持	97.4%
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(国B)【4.3】	2017年4月 69.1 %	2022年国（全国） 67.2 % 69.0 % ※現在のテストでは「国A」「国B」という区分なし	2022年度 全国水準の達成・維持	97.4%
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(数A)【4.3】	2017年4月 63.7 %	2022年算（全国） 50.7 % 51.4 % ※現在のテストでは「算A」「算B」という区分なし	2022年度 全国水準の達成・維持	98.6%
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(数B)【4.3】	2017年4月 46.3 %	2022年算（全国） 50.7 % 51.4 % ※現在のテストでは「算A」「算B」という区分なし	2022年度 全国水準の達成・維持	98.6%
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(国)【4.3】	2019年4月 (平均正答率の対全国比) 0.96 (70%/72.8%)	2022年 0.96 (66%/69%)	2021年度 (平均正答率の対全国比) 0.97	99.0%
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(数)【4.3】	2019年4月 (平均正答率の対全国比) 0.95 (57%/59.8%)	2022年 0.97 (50%/51.4%)	2021年度 (平均正答率の対全国比) 0.96	101.0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
4	温室効果ガス排出量【12.2、12.4,12.5,13.1,13.2,13.3】	2013年度 5623 万 t -CO ₂	2020年度 4395 万 t-CO ₂ (2013年度比 約 21.8%減少) ※データは2年遅れで公表	2030年度 比で40%削減	54.6%
5	容器包装プラスチックの排出量【12.2,12.4,12.5】	2019年度 24 万 t	2021年度 25 万 t ※データは1年遅れで公表	2025年度 21 万 t	-33.3%
	容器包装プラスチックの再生利用率【12.2,12.4,12.5】	2019年度 27 %	2021年度 28 % ※データは1年遅れで公表	2025年度 50 %	4.3%
	容器包装プラスチック焼却量【12.2,12.4,12.5】	2019年度 47 万 t ※確報値が出たため正しい数字に更新	2019年度 47 万 t ※確報値が出たため正しい数字に更新 ※本統計データは5年ごとの更新	2025年度 36 万 t	—
	容器包装プラスチック有効利用率【12.2,12.4,12.5】	2019年度 88 %	2019年度 88 % ※本統計データは5年ごとの更新	2025年度 94 %	—
6	大阪湾に流入するプラスチックごみ量【14.1, 14.2】	2021年度 58.8 t	2021年度 58.8 t	2030年度 大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減	—

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

○2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

＜経済＞ No.1「雇用創出数」について、2022年の就業者数は465.2万人であり、前年度から2.7万人増加した。引き続き、今後の推移を注視しながら、失業者に対する早期の再就職支援や、企業に対して、テレワークなど多様な働き方の導入を促し、コロナ禍で影響を受けた非正規雇用者や女性、高齢者、若者等の就業機会の拡大等に引き続き取り組んでいく。

＜環境＞ No.5「容器包装プラスチックの排出量」の増加については、コロナ禍のテイクアウト需要の増大による容器包装プラスチックの使用量増加が影響していると考えられる。

○「情報発信・普及啓発」

SDGsに対する府民の認識・理解の促進、自律的取組みの拡大を図るため、経済界や企業、大学等と連携し、SDGsに関する講演・講義や各種イベント通じたPR活動のほか、民間企業とタイアップした広報誌の発行等、幅広く情報発信・普及啓発を行った。【学校での講義（6大学、1中学）、企業・団体での講義等（8回）、イベント会場でのPR（5回）等】

○「ステークホルダーとの連携」

大阪商工会議所と連携し、カーボンニュートラルをテーマに、府内市町村と企業のマッチング会を開催した（R4/9/14）。

大阪SDGsネットワークにおいて、参加団体のSDGsに対するさらなる理解促進に取り組むため大阪SDGsネットワーク勉強会を開催した（R5/1/16）。

【大阪SDGsネットワーク】

府内においてSDGsの取組みを先導する自治体、経済団体、国の関係機関及び金融機関などの協力関係の強化と会員間の連携促進や地域の特性にあわせた取組みの推進につなげることを目的に設立したネットワーク

参加団体：府内自治体（43市町村）、経済団体（23団体）、近畿経済産業局、金融機関（18社）※2023年3月末時点

○「地方創生・地域活性化への貢献」

府民、企業・団体に対し、自らが行うSDGsに資する取組みを宣言する「私のSDGs宣言プロジェクト」を各種セミナー、イベント等で積極的にPRし、プロジェクト参加者の拡大に取り組んだ。【参加者数：3,428（うち企業・団体：319）※2023年3月末時点】

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	大阪ええまちプロジェクト（地域の支え合いと高齢者の活躍の場の創出）	支援件数	2017～2020年度 72 件（累計）	2020 年 19 件	2021 年 13 件	2022 年 13 件	毎年度 15 件	86.7%
2		支援団体活動紹介WEBページ閲覧者数	2020 年度 5.7 万人	2020 年 5.7 万人	2021 年 5.7 万人	2022 年 5.4 万人	前年度数値の維持又は増	94.7%
3		支援団体活動紹介WEBページ訪問回数	2020 年度 7.6 万回	2020 年 7.6 万回	2021 年 7.7 万回	2022 年 7.0 万回	前年度数値の維持又は増	90.9%
4	健康寿命の延伸	健康寿命	2013年 男性 70.46 歳	2016 年 71.50 歳	2019 年 71.88 歳	2019 年 71.88 歳 ※本統計データは3年ごとの更新。	計画策定時（2013年）の値から2歳以上延伸	71.0%
5			2013年 女性 72.49 歳	2016 年 74.46 歳	2019 年 74.78 歳	2019 年 74.78 歳	計画策定時（2013年）の値から2 歳以上延伸	124.5%
6	府立学校等のスマートスクール化に向けた取組み	府立高校への一人一台端末の配備	-	2020 ー 年 % ※2021年度予算で府立高校への一人一台端末の配備を実施予定	2021 年 100 %	2022 年 100 %	2021年度中に100%	100.0%
7	海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境技術イノベーションの	温室効果ガス排出量	2013 年度 5,623 万 t - CO2	2018 年度 4,512 万 t - CO2	2019 年度 4,284 万 t - CO2	2020 年 4,395 万 t - CO2	2030年度に2013年度比で40%削減	54.6%
8	戦略的な促進と普及に向けた取組み	大阪湾に流入するプラスチックごみ量	2021 年度 58.8 t	2020 ー 年度 t	2021 年度 58.8 t	2021 年度 58.8 t	2030年度大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減	ー
9	食品ロス削減対策の推進	食品ロスの量	2000 年度 65.4 万 t	2019 年度 43.1 万 t	2019 年 43.1 万 t	2019 年 43.1 万 t ※次回は2024年に調査実施	2030年度に事業系家庭系ともに2000年度比で50%減	68.2%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

府民、企業・団体に対し、自らが行うSDGsに資する取組を宣言する「私のSDGs宣言プロジェクト」を各種セミナー、イベント等で積極的にPRし、2022年度末までに累計3,428件の「私のSDGs宣言」をエントリーいただいている。宣言内容を府ホームページ等で紹介することにより、これからSDGsに取り組もうとする府民、企業・団体にもSDGsの取組の輪を広げ、オール大阪でSDGsの達成をめざす機運の醸成につなげていく。

また、SDGsビジネスの支援として、2022年12月に、SDGsビジネスに挑戦する企業と共創パートナーとのマッチングイベント「OSAKA SDGsビジネスマッチングDays」を開催。SDGsビジネスに挑戦する企業23社が登壇し、10件のマッチングが成立した。今後も経済界や金融機関等と連携し、府内事業者のSDGsビジネスの取組を支援していく。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「大阪ええまちプロジェクトの支援件数」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、支援を希望する団体が減少。支援希望団体の増加をめざし、地域団体・NPO向けの説明会だけでなく、地域活動に関心のある団体や個人に直接、魅力ややりがいを伝えるためオンラインだけでなく対面での交流会や、成果発表会等も開催していく。
- ・No.4及びNo.5「健康寿命の延伸」については、順調に推移。
- ・No.8「大阪湾に流入するプラスチックごみ量」については、府市が2021年3月に策定した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実行計画」に沿って進捗を管理。
- ・No.9「食品ロス削減対策の推進」については、順調に推移。

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・地域支え合いプロジェクト、スマートスクール等着実な成果ができていく点で評価できる。
- ・海洋プラスチックについてはモデル事業の取り組み指標の活用、関係性の検討も可能と思料するため、検討が望まれる。

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①ー1 環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業 ①ー2 バイオプラスチックビジネス等推進事業 ①ー3 国連環境計画国際環境技術センター（UNEP-IETC）との連携事業 ①ー4 水・環境技術の海外プロモーション事業	環境先進技術シーズについて、2050年までの府域での普及シナリオ、将来事業構想や万博での発信方法などを検討するとともに、シンポジウムや啓発冊子等により府民に広く周知した。 【事業費】 14,038千円 バイオプラスチックビジネス社会実装促進事業により、府内中小企業のバイオプラスチック製品のビジネス化に向けた課題やニーズに関する調査分析を実施した。 【事業費】 24,113千円 UNEP-IETCと連携した国際ワークショップを実施した。 【事業費】 27,436千円 TeamOsakaの企業と環境関連会議を実施し、JCM等の国の支援制度を活用した案件を実現した。 【事業費】 432千円	国際的な環境イベントや環境関連会議の実施件数	2019年度 7 件	2020年度 13 件	2021年度 19 件	2022年度 25 件	2022年度 25 件	100%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【社会】 ②－1 マイボトル・マイ容器等の普及促進（プラスチック対策推進事業） ②－2 公共空間における給水スポット設置事業 ②－3 大阪湾の環境改善と府民の環境意識向上 ②－4 環境問題に取り組む若者の育成 ②－5 資源集団回収活動によるコミュニティビジネスの振興	様々な主体が参画するおおさかマイボトルパートナーズにおいて、マイボトルの利用啓発やマイボトルスポットの設置を行った。また、マイ容器・マイボトルが利用できる店舗等を検索できる「Osakaほかさんマップ」の運用に加えて、新たに、府民がマイ容器体験をSNSに投稿するキャンペーンを実施するなど、府民の行動変容を促した。 【事業費】 3,708千円 マイボトルの利用啓発に取り組んでいる団体等と連携し、市内各所の給水スポットを当局HPで紹介するなど、市民の方々に広く紹介し、マイボトルで水道水を飲むという環境にやさしいライフスタイルへの転換を啓発・勧奨するための情報発信を行う。 【事業費】 2,503千円 鉄道会社と連携したエコウォークツアーや、大阪湾の魅力や海洋プラスチックごみ問題を分かりやすく学べる動画「ハッピー・オオサカ・ベイベース」を活用した啓発を実施した。 【事業費】 0千円 2025年大阪・関西万博に向け、令和5年度以降の学生エコチャレンジミーティングの進め方について検討。 【事業費】 0千円 古紙・衣類のコミュニティ回収活動団体を113地域から115地域へ拡大した。 【事業費】 119,537千円	使用済みペットボトルの流通量	2018年度 7,194 t	2020年度 7,311 t	2021年度 7,369 t	2022年度 7,734 t	2022年度 7,855 t	81.7%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【環境】 ③ー1 海洋プラスチック問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査普及啓発事業【再掲】 ③ー2 大阪湾におけるマイクロプラスチック、海岸漂着ごみの実態調査 ③ー3 大阪湾の海ごみの回収事業 ③ー4 ごみの減量と3Rの啓発推進事業 ③ー5 小・中学校での「おおさか環境科」の実施	港湾の清掃業務で回収したごみや河川敷の散乱ごみ等について、8月から2月にかけて、府内8箇所でごみ組成調査を実施した。また、「大阪府域から大阪湾に流入するプラスチックごみ」について、計画の基準年度である2021年度値の推計を実施した。 【事業費】 3,892千円	ペットボトルの分別排出率の向上、焼却に伴う温室効果ガスの排出の削減	2018年度 86 %	2020年度 88 % (▲458t-CO2) ⇒ペットボトル ▲165t 分相当	2021年度 88 % (▲458t-CO2) ⇒ペットボトル ▲165t 分相当	2022年度 93 % (▲1,602t-CO2) ⇒ペットボトル ▲578t 分相当	2022年度 94 % (▲1,831t-CO2) ⇒ペットボトル ▲661t 分相当	87.5%
	漁業者や港湾管理者と連携し、海岸に漂着したごみや、大阪湾を漂流するプラスチックごみ等の回収を行った。 【事業費】 29,937千円 SNS（環境局3Rツイッター、フェイスブック、LINE）を活用し、ごみ減量施策等の情報発信を行った。 【事業費】 0千円 大阪の環境の特色を踏まえた内容で構成する副読本及び視聴覚教材を作成し、授業での活用を図った。 【事業費】 5,204千円	大阪湾に流入するプラスチックごみ量	2021年度 58.8 t	—	2021年度 58.8 t	—	2030年度 大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減	—

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【社会】②ー1から②ー5に関する指標「使用済みペットボトルの流通量（回収量）」は、行政回収（6,907 t）＋地域回収（827 t）≒7,734 tとなり、前年度から5 %増となった。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、回収量は横ばい状態であったが、令和4年度は徐々に行動制限が緩和されてきたことで、ペットボトル商品の流通量の回復が、回収量増加の要因にもつながっているものと考えられる。

また、【環境】③ー1から③ー5に関する指標「ペットボトルの分別排出率の向上、焼却に伴う温室効果ガスの排出の削減」については、分別排出率・温室効果ガス排出量ともに前年度から増となった。令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症予防策として、コロナに感染した方やその疑いのある方などがいる家庭から排出されるペットボトル等については、焼却工場に搬入する普通ごみとして出してもらう呼び掛けが影響していたが、令和4年度は通常の分別に戻りつつあることが増の要因になったと考えられる。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

統合的取組の事業名：「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて大阪府・市が一体となって取り組む計画の取りまとめと推進体制の構築、国内外への成果の発信、また、自治体SDGsモデル事業全体の取組成果を象徴的に体現する事業として「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の取組みを展開していく。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
経済面における環境ビジネスの活性化等が環境面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『新たなペットボトル回収・リサイクルシステム』によるペットボトル回収量は、前年度に比べ約5%の増加となった。本システムをPRする地域説明会への参加者の反応は概ね好意的であり、更なる実施地域拡大・回収量増加、ひいては資源循環を通じた温室効果ガスの排出削減をはじめとする相乗効果が期待できる。	経済面におけるコミュニティビジネスの振興等が社会面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『新たなペットボトル回収・リサイクルシステム』により地域が得る財源は、実施地域数の拡大に伴い、着実に増加している。住民の本システムへの関心は高く、引き続き、財源の増加等が見込める。これにより、地域経済の振興を通じた地域活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。	社会面における環境保全をはじめとする地域活動等が環境面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『河川魚類の在来種数の維持』等は、2022年度に調査を行い2017年度の前回調査とほぼ同水準の結果であった。指標達成に向けては、水質保全の取組に加えて、出前講座等の市民参加型イベントを通じた地域における環境保全活動の担い手の増加に努めている。これにより、地域活動の活性化を通じた、自律的な環境配慮行動の広がりが期待できる。
環境面における企業との連携等が経済面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『海外向け環境技術の提示』は、オンライン会議等を活用することで、件数を伸ばした。今後、大阪の「環境先進都市」実現に向けた取組を国内外にPRすること等により環境ビジネスの活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。	社会面における地域・企業の社会貢献意識の高まり等が経済面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『海外の環境問題の解決に資する新規プロジェクトの創出件数』は、当初の予定より少なかったものの、着実に前進している。昨今、企業の環境分野への関心は高く、引き続き創出件数増加等が見込める。これにより、環境ビジネスの活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。	環境面における環境問題への関心の高まり等が社会面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『新たなペットボトル回収・リサイクルシステム』に取り組む地域数は、当初の予定より遅れているものの着実に拡大しており、今後も更なる拡大が見込める。これにより、環境保全活動を通じた地域活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」によるペットボトル回収量	2018年度 0 t	2020年度 162 t (単年度)	2021年度 652 t (単年度)	2022年度 827 t (単年度)	2022年度 3,378 t (単年度)	24.5%
2	【環境→経済】 産学官連携組織参加事業者による海外向け環境技術等の提示	2019年度 15 件	2020年度 21 件 (累計)	2021年度 32 件	2022年度 42 件	2022年度 45 件 (累計)	90%
	【環境→経済】 (公財)日本容器包装リサイクル協会におけるペットボトル登録再資源化事業者(近畿圏)	2020年3月 2 社	2020年度 2 社 (累計)	2021年度 3 社 (累計)	2022年度 3 社 (累計)	2022年度 4 社 (累計)	50.0%
3	【経済→社会】 「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクル」により地域が得る財源	2019年度 75 千円/年 (推計)	2020年度 762 千円/年 (単年度)	2021年度 3,205 千円/年 (単年度)	2022年度 4,093 千円/年 (単年度)	2022年度 36,605 千円/年 (単年度)	11.0%
4	【社会→経済】 海外の環境問題の解決に資する新規プロジェクトの創出件数	2019年度 2 件	2020年度 2 件 (単年度)	2021年度 5 件 (単年度)	2022年度 2 件 (単年度)	2022年度 6 件 (単年度)	33.3%
5	【社会→環境】 河川の魚類調査で確認されている在来種数	2017年度 46 種	2020年度 2022年度調査実施	2021年度 2022年度調査実施	2022年度 42 種 (単年度)	2022年度 46 種 (単年度)	91.3%
	【社会→環境】 河川の魚類調査で「きれいな水質の指標種」の確認地点	2017年度 10 地点	2020年度 2022年度調査実施	2021年度 2022年度調査実施	2022年度 9 地点 (単年度)	2022年度 15 地点 (単年度)	60.0%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

No	指標名	当初値	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 (%)
6	【環境→社会】 「地域・事業者の連携による新たな ペットボトル回収・リサイクルシステム」 に取り組む地域の数	2020 年3月 3 地域	2020 年度 49 地域	2021 年度 79 地域	2022 年度 124 地域 (累計)	2022 年度 164 地域 (累計)	75.2%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

自治体SDGsモデル事業の中核的取組である「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」では、府域全体での自律循環モデルとして広げていくことを視野に入れ、大阪市内の全328地域での実施をめざしている。

大阪市では、本システムを運営する環境局と、住民に最も身近な区役所が緊密に連携して地域に働きかけを行い、実施地域の拡大を図ることを通じて、広く市民が環境への配慮をきっかけとしてSDGsを理解し日常的に実践する状態をめざしている。

今般の事業は、一部の公的支援により、事業者と地域コミュニティによる自律的なペットボトルの回収・リサイクルシステムのプラットフォーム確立をめざしたものであるが、今後は、事業者が設備投資を行うに当たり、大阪府が金融機関、大阪信用保証協会と連携して運営する制度融資「SDGs ビジネス支援資金」などを活用し支援していく。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・No. 6「『地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム』に取り組む地域の数」については、地域に対する働きかけを継続して実施したことで、昨年度を上回る45地域の増加に至ったものの、目標164地域を下回る124地域への拡大にとどまったこともあり、No.1「『地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム』によるペットボトル回収量」及びNo.3「『地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクル』により地域が得る財源」についても低調となった。

・「河川魚類の在来種数の維持」等に関する調査について、No.5「河川の魚類調査で確認されている在来種数」及び「河川の魚類調査で『きれいな水質の指標種』の確認地点」は前回調査とほぼ同水準の結果であった。

（7）有識者からの取組に対する評価

・環境エネルギー技術シーズ事業について着実な成果が上がっていることは評価できる。

・ペットボトル、海洋ゴミについても、取り組みの進捗に関する指標を追加することの検討を期待する。